

令和6年12月12日（木）  
平林 晃 議員（公明）

衆・法務委員会  
対法務当局（法制部）

2問 裁判官や検察官は全国で一律に同様の職務に従事するのであるから、勤務地によって地域手当の支給額が異なり、給与額に差が生じることは不相当ではないか、法務当局に問う。

- 地域手当は、地域の民間給与水準をよりの確に公務員給与に反映させるものであり、合理性があると認識している。
- また、裁判官や検察官も国家公務員であるから、その手当を含む給与については、国家公務員全体の給与体系の中でバランスのとれたものにする必要があり、裁判官及び検察官に対する手当については、基本的に一般の政府職員の例に準ずるものとされている。
- したがって、報酬・俸給水準については全国一律に維持した上で、一般の政府職員と同様に地域手当を支給することは、給与額全体を見れば差を生ずることにはなるが、全国一律に同様の職務に従事していることと矛盾するものではなく、それが不相当とは考えていない。
- なお、裁判官及び検察官についても、全国規模での転勤が予定されており、その負担の軽減、円滑な人事運用等の要請から、一般の政府職員と同様、地域手当に異動保障の制度が設けられているほか、広域異動手当や単身赴任手当が支給されているところである。

（参考1）一般の政府職員

一般職給与法及び特別職給与法が適用される政府の職員をいう。

(参考 2)

裁判官の諸手当については、裁判官報酬法第 9 条で一般の政府職員の例に準じて最高裁判所が定めるものとされている。また、検察官の諸手当については、検察官俸給法第 1 条で基本的に一般の政府職員の例によるとされているほか、第 3 条に基づき必要な準則が定められている。

(参考 3) 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案要綱  
二 諸手当の改定

- 1 地域手当について、級地の区分及び支給割合を見直すとともに、異動保障の支給期間を二年から三年に延長し、三年目については、支給割合を異動等の前の六割とすること。(第十一条の三第二項及び第十一条の七関係)

(参照条文)

○ 裁判官の報酬等に関する法律(昭和二十三年法律第七十五号)

第九条 報酬以外の給与は、最高裁判所長官、最高裁判所判事及び高等裁判所長官には、特別職の職員の給与に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)第一条第一号から第四十二号までに掲げる者の例に準じ、判事及び第十五条に定める報酬月額額の報酬又は一号から四号までの報酬を受ける簡易裁判所判事には、一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)による指定職俸給表の適用を受ける職員の例に準じ、その他の裁判官には、一般の官吏の例に準じて最高裁判所の定めるところによりこれを支給する。ただし、報酬の特別調整額、超過勤務手当、休日給、夜勤手当及び宿日直手当は、これを支給しない。

2・3 (略)

○ 検察官の俸給等に関する法律(昭和二十三年法律第七十六号)

第一条 検察官の給与に関しては、検察庁法(昭和二十二年法律第六十一号)及びこの法律に定めるものを除き、検事総長、次長検事及び検事長については、特別職の職員の給与に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)第一条第一号から第四十二号までに掲げる者の例により、一号から八号までの俸給を受ける検事及び附則第三条に定める俸給月額額の俸給又は一

号若しくは二号の俸給を受ける副検事については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）による指定職俸給表の適用を受ける職員の例により、その他の検察官については、一般官吏の例による。ただし、俸給の特別調整額、超過勤務手当、休日給、夜勤手当及び宿日直手当は、これを支給しない。

2・3 （略）